

## 6．まとめ及び今後の方針

### 6 - 1 まとめ

本報告においては平成 14 年度検討を踏まえて、効果の確実性及び普及規模の大きさといった視点から、新たに有望な対策技術の抽出を行った。次に、施策手段により早期に市場経済性を獲得して温室効果ガスの削減に資することができるという視点から絞り込みを行い、「中核的温暖化対策技術」として選定した。中核的温暖化対策技術として挙げられた対策技術について、政府の施策や関係業界の協力、早期の導入を推進して温暖効果ガス削減効果を確保するための「普及シナリオ」の可能性の検討を行った。各対策技術の普及シナリオに基づく導入効果及び各対策技術が十分に普及した場合の効果の試算結果を以下に整理する。

表 20 中核的温暖化対策技術の CO<sub>2</sub> 削減ポテンシャルの一覧

対策技術名称	普及シナリオに基づく 2010 年度における効果	十分に普及した場合の効果
マンガン系リチウムイオン電池	151 万 tCO <sub>2</sub> (参考：従来型電池搭載ハイブリッド車に対する効果：22 万 tCO <sub>2</sub> )	3,997 万 tCO <sub>2</sub> (参考：従来型電池搭載ハイブリッド車に対する効果：648 万 tCO <sub>2</sub> )
非逆潮流型系統連系太陽光発電システム	47～91 万 tCO <sub>2</sub>	220～404 万 tCO <sub>2</sub>
O <sub>2</sub> センサ等によるボイラ・給湯器等高効率燃焼制御	業務：124 万 tCO <sub>2</sub> 家庭：34 万 tCO <sub>2</sub> 合計：158 万 tCO <sub>2</sub>	業務：201 万 tCO <sub>2</sub> 家庭：105 万 tCO <sub>2</sub> 合計：306 万 tCO <sub>2</sub>
合計	356～400 万 tCO <sub>2</sub>	4,523～4,707 万 tCO <sub>2</sub>
基準年の温室効果ガス総排出量 (123,530 万 tCO <sub>2</sub> ) に対する比率	約 0.3%	3.7～3.8%

更に、中核的温暖化対策技術とともに普及促進を図るべき対策として、「地域集中導入型対策技術」と「省エネルギー支援型対策技術」、「地域事業型対策技術」について普及方策をとりまとめた。

### 6 - 2 今後の方針

本報告で検討した中核的温暖化対策の普及シナリオを具現化するために、早急にシナリオに応じて技術開発支援、事業化支援、モデル事業等を展開する。地域集中導入型対策技術及び省エネルギー支援型対策技術、地域事業型対策技術についても、早期に実施可能な事業から着手して全国への展開を図るものとする。

また、新たに有望な対策技術を抽出するために、公募による対策技術の抽出選定方法を検討するとともに、これまでに国等の支援プロジェクトにおいて技術開発が行われた対策技術のうち、短期の普及拡大の可能性のあるものについても検討していくことが考えられる。